

県庁業務デジタル化の取組

電子申請を活用した行政手続オンライン化

○電子申請によるオンライン行政手続提供の拡大

<現在提供中の主なもの> ※知事部局の事務

○「許認可」「補助金」に係る申請 ○一部の「届出」

(例)公文書開示請求

頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業申請

など 554様式

今後

- 行政コスト30%削減した「許認可」「補助金」に加え、「届出」も全て提供対象として積極的に追加
- 知事部局だけでなく、教育委員会等の事務にも対象を拡大

○必ずしも必要としない添付資料の削減

今後

- 添付資料(無駄な項目)の必要性再チェックと削減(検討例)
 - ①一度提出された書類を県庁内で共有可能(企業の財務諸表 など)
 - ②県で確認可能な書類は提出を求めない(県が行った事業許可証 など)

※マイナンバーカードが持つ、電子認証機能の有効を活用も検討

RPAを活用した定型作業の効率化

○R1年度導入「全庁利用型RPA」の利用拡大

<現在運用中の主なもの>

- ・県税業務(納税者の名寄せ作業)
- ・公文書館業務(廃棄対象簿冊の選別作業)

など 9ロボット

→60~90%の時間短縮効果

今後

現在、さらに11のロボットを開発中

- 災害対応時の気象情報等の集計作業(危機管理)
 - 市町村への工事情報の提供作業(県土整備)
- など

AIを活用した定型作業の効率化

○AIによる会議録作成支援

- ・会議音声をAIでテキスト化→作業時間縮減

○AIチャットボットの活用(よくある質問に自動応答)

<実施例>

- ・自動車税納税の際の県民からの問い合わせに自動回答

今後

- AIを活用した取組を、今後さらに拡大